

岡山市市場事業部建設コンサルタント業務等最低制限価格の設定に関する要綱（抜粋）

（最低制限価格の決定方法）

第4条 最低制限価格は、次の表の業種区分の欄に掲げる業種区分に基づき、対象コンサルタント業務が一の業種区分からなる場合においては、当該業務の種類ごとに、対象コンサルタント業務の許容価格算出の基礎となった同表1から4までに掲げる額の合計額とし、対象コンサルタント業務が複数の業種区分からなる場合においては、各業種区分における合計額の合算額とする。ただし、主たる業種区分が地質調査業務を除く業務で、当該合計額又は合算額（以下これらの額を「合計額等」という。）が税抜き設計金額の10分の6未満の場合は、税抜き設計金額に10分の6を乗じて得た額、当該合計額等が税抜き設計金額の10分の8を超える場合は、税抜き設計金額に10分の8を乗じて得た額とし、主たる業種区分が地質調査業務で、当該合計額等が税抜き設計金額の3分の2未満の場合は、税抜き設計金額に3分の2を乗じて得た額、当該合計額等が税抜き設計金額の10分の8.5を超える場合は、税抜き設計金額に10分の8.5を乗じて得た額とする。

業種区分	1	2	3	4
測量業務	直接測量費	測量調査費	諸経費 × 4.8 / 10	—
建築関係建設コンサルタント業務	直接人件費	特別経費	技術料等経費 × 6 / 10	諸経費 × 6 / 10
土木関係建設コンサルタント業務	直接人件費	直接経費	その他原価 × 9 / 10	一般管理費等 × 4.8 / 10
地質調査業務	直接調査費	間接調査費 × 9 / 10	解析等調査業務費 × 8 / 10	諸経費 × 4.8 / 10
補償関係コンサルタント業務	直接人件費	直接経費	その他原価 × 9 / 10	一般管理費等 × 4.5 / 10

※許容価格とは地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第3項に規定する予定価格のことをいい、消費税及び地方消費税相当額を含んだものをいう。